

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月30日
【事業年度】	第73期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社トーハン
【英訳名】	TOHAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 敏貴
【本店の所在の場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03（3269）6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区東五軒町6番24号
【電話番号】	03（3269）6111
【事務連絡者氏名】	経理部長 小寺 勉
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

（注） 当事業年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	488,362	475,907	443,751	416,640	408,249
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,570	4,223	2,413	1,819	1,457
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	1,615	2,836	758	531	5,985
包括利益 (百万円)	1,182	2,692	484	631	6,291
純資産額 (百万円)	105,157	106,716	106,269	105,437	97,416
総資産額 (百万円)	340,520	338,089	341,513	329,357	299,408
1株当たり純資産額 (円)	1,520.59	1,558.58	1,568.06	1,568.14	1,458.00
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失() (円)	23.37	41.46	11.20	7.92	89.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	30.7	31.3	30.9	31.8	32.3
自己資本利益率 (%)	1.5	2.6	0.7	0.5	5.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,825	5,580	12,779	2,797	10,948
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	983	1,967	2,061	7,067	7,030
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,524	713	2,106	1,527	4,547
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	33,748	40,626	49,789	38,460	17,777
従業員数 (人)	2,281	2,223	2,239	2,220	2,372
[外、平均臨時雇用者数]	[1,852]	[2,407]	[3,318]	[3,470]	[4,150]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第69期、第70期、第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 株価収益率は非上場につき記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	473,733	461,340	427,464	397,160	383,489
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,896	4,222	3,010	2,139	472
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,316	3,042	1,818	652	5,592
資本金 (百万円)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
発行済株式総数 (千株)	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500
純資産額 (百万円)	99,965	101,942	102,701	102,427	95,814
総資産額 (百万円)	316,000	311,985	314,272	303,256	274,836
1株当たり純資産額 (円)	1,450.02	1,493.86	1,520.58	1,528.11	1,439.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (-)	6.00 (-)	6.00 (-)	7.00 (-)	4.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	33.44	44.39	26.79	9.69	83.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.6	32.6	32.6	33.7	34.8
自己資本利益率 (%)	2.3	3.0	1.7	0.6	5.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	17.9	13.5	22.3	72.2	4.7
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,357 [110]	1,309 [131]	1,277 [142]	1,236 [144]	1,206 [142]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第72期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当1円を含んでおります。

3. 第69期、第70期、第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第73期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
1949年9月	出版物の配給機関であった日本出版配給株式会社の閉鎖後、数社の出版取次会社が設立され、その一つとして東京都千代田区九段に資本金3,000万円をもって東京出版販売株式会社を創立
1951年12月	大阪市に大阪出張所を設置（1953年2月支店に改称）
1958年1月	東販自動車株式会社を設立
1966年12月	東販商事株式会社を設立
1968年7月	本社を東京都新宿区（現住所）に新築し、移転
1973年2月	株式会社東京ブッククラブを設立
1973年6月	出版興業株式会社を設立（2012年4月株式会社ベストアシストへ社名変更）
1975年10月	東京都板橋区に板橋営業所を設置
1983年3月	東京都板橋区に西台雑誌営業所を設置
1984年6月	東販TONETS（東販総合オンラインネットワークシステム）稼働
1989年2月	株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステムを設立
1989年3月	東販リーシング株式会社を設立
1992年1月	商号を株式会社トーハン（英訳名 TOHAN CORPORATION）に変更
1992年2月	株式会社トーハン・システム・エンジニアリングを設立
1992年7月	株式会社トーハン・コンピュータ・サービスを設立
1992年10月	岩倉市に中部ロジスティクスセンターを設置
1995年1月	株式会社ジャパン・メディア・サービスを設立
1995年8月	株式会社トーハン・ロジテムを設立
1996年3月	加須市に東京ロジスティクスセンターを設置
1999年11月	株式会社デジタルパブリッシングサービスを凸版印刷株式会社と共に設立
2000年8月	株式会社ブックライナーを設立
2002年3月	上尾市にトーハン上尾センター（雑誌送品物流設備）を設置
2002年8月	中部ロジスティクスセンターを小牧市へ移転
2003年8月	株式会社トーハン・メディア・ホールディングスを設立
2003年10月	東販商事株式会社と株式会社ジャパン・メディア・サービスが合併して、商号を株式会社トーハン・メディア・ウェイブへ変更
2005年7月	株式会社出版QRセンターを出版社38社と共に設立
2005年10月	桶川市にトーハン桶川SCMセンター（書籍総合物流設備）を設置
2005年11月	株式会社ジャパン・エイ・ヴィ・レンタルシステムは当社と株式会社ゲオの共同出資により増資を行った後、商号を株式会社ティー・アンド・ジーへ変更
2011年1月	TONETS（書店向け新総合情報SAシステム）稼働
2012年7月	株式会社明屋書店と資本・業務提携
2012年9月	TONETS i（出版社向けオープンネットワークシステム）稼働
2013年4月	株式会社ブックファーストと資本・業務提携
2013年8月	株式会社ベストアシストと株式会社トーハン・ロジテムが合併して、商号を株式会社トーハンロジテックスへ変更
2018年8月	株式会社三洋堂ホールディングスと資本・業務提携
2018年10月	株式会社トーハン・コンピュータ・サービスが株式会社トーハン・システム・エンジニアリングを吸収合併
2019年5月	和光市にトーハン和光センター（書籍新刊物流設備）を設置
2019年7月	株式会社デルフォニックスと資本・業務提携

3【事業の内容】

当社グループは出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当社、子会社30社及び関連会社15社で構成され、これに関連する物流、情報関連サービス、リース等の事業活動を各事業部門で展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

区分	主要な会社
出版物等卸売事業 卸売事業部門 出版物（書籍・雑誌）	当社、(株)東京ブッククラブ、(株)ブックライナー、台湾東販股份有限公司、(株)きんぶん図書、(株)総合教育センター、日本出版貿易(株)、(株)スーパーブックス、(株)東京堂、(株)明屋書店、(株)ブックファースト、(株)アバンティブックセンター、(株)八重洲ブックセンター、(株)文真堂書店、(株)住吉書房、(株)三洋堂ホールディングス、(株)三洋堂書店、その他13社 30社
教育・音楽用品等	当社、(株)ティー・アンド・ジー、(株)トーハン・メディア・ホールディングス、(株)トーハン・メディア・ウェイブ、(株)トーハン・インターメディア、(株)総合教育センター、日本出版貿易(株)、(株)E T S、(株)デルフォニックス 9社
卸売関連事業部門 物流	当社、東販自動車(株)、(株)トーハンロジテックス、(株)出版QRセンター、(株)九州雑誌センター 5社
情報関連サービス	当社、(株)トーハン・コンピュータ・サービス 2社
リース・金融・保険	東販リーシング(株) 1社
その他（不動産管理・人材派遣・コンサルティング・教室経営・出版等）	(株)トーハン・コンサルティング、(株)メディア・パル、(株)総合教育センター、(株)デジタルパブリッシングサービス、台湾東販股份有限公司、(株)東京堂、DELPHONICS FRANCE EURL、その他1社 8社

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東販自動車(株)	東京都新宿区	90	貨物自動車運送等	100	当社は商品の配送を委託しております。 役員の兼務 2名
(株)トーハンロジテックス	埼玉県桶川市	10	出版物等の検品・仕分梱包・配送業務	100	当社は送品及び返品業務を委託しております。 役員の兼務 2名
(株)ティー・アンド・ジー	東京都板橋区	100	C D・DVDレンタルフランチャイズ事業	55.5 (55.5)	当社はDVD等の仕入れをしており、書籍等の販売をしております。また当社は同社債務の保証を行っております。 役員の兼務 2名
東販リーシング(株)	東京都新宿区	100	リース・金融・保険代理事業	100	当社は同社より設備等をリースしております。 役員の兼務 2名
(株)トーハン・コンピュータ・サービス	東京都新宿区	50	ソフトウェア企画・開発・設計、情報処理サービス	100	当社は電算システムの開発・設計及び電算業務を委託しております。 役員の兼務 2名
(株)トーハン・メディア・ウェイブ	東京都新宿区	50	C D・DVD及び書店用品等卸売	100 (100)	当社は書籍・C D・DVD等の販売を行っております。 役員の兼務 4名
(株)ブックライナー	東京都新宿区	100	書籍・雑誌等出版物の注文販売	100 (20)	当社は書籍等の販売を行っております。 役員の兼務 3名
(株)トーハン・メディア・ホールディングス	東京都新宿区	91	(株)トーハン・メディア・ウェイブ等の持株会社	100	当社は事務代行を受託しております。 役員の兼務 4名
(株)東京ブッククラブ	東京都新宿区	10	書籍・雑誌等の販売	100	当社は書籍・雑誌等の販売を行っております。 役員の兼務 1名
(株)出版QRセンター	埼玉県桶川市	100	出版物等の保管・改装・出荷等の物流受託業務	100	当社は書籍等の保管・改装・出荷業務等を委託しております。 役員の兼務 2名
(株)スーパーブックス	東京都新宿区	1	書籍・雑誌等の販売	100	当社は書籍・雑誌等の販売を行っております。 役員の兼務 2名
(株)明屋書店	愛媛県松山市	30	書籍・雑誌等の販売、書店FC事業	91.1	当社は書籍・雑誌等の販売を行っております。 役員の兼務 2名
(株)ブックファースト	大阪府大阪市北区	10	書籍・雑誌等の販売	100	当社は書籍・雑誌等の販売を行っております。 役員の兼務 4名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)アバンティブックセンター	大阪府大阪市 西成区	10	書籍・雑誌等の 販売	100	当社は書籍・雑誌等の販売を行っております。 役員の兼務 3名
(株)文真堂書店	群馬県前橋市	10	書籍・雑誌等の 販売	100	当社は書籍・雑誌等の販売を行っております。 役員の兼務 1名
(株)住吉書房	神奈川県川崎市	10	書籍・雑誌等の 販売	100	当社は書籍・雑誌等の販売を行っております。 役員の兼務 3名
(株)メディア・パル	東京都新宿区	10	書籍・雑誌等の 出版及びマルチ メディア関連ソ フトウェアの制 作	100	当社は書籍等の出版物の出版 業務を委託しております。 役員の兼務 1名
(株)トーハン・インターメディア	東京都新宿区	50	文具雑貨の小売 事業及びカフェ 事業	100 (100)	当社は文具・雑貨等の販売を行っております。 役員の兼務 4名
(株)トーハン・コンサルティング	東京都新宿区	30	出版業界のコン サルティング事 業及び高齢者向 け住宅運営	100	当社は人材派遣業務を委託して おります。 役員の兼務 2名
(有)ブックス・トキワ	東京都新宿区	10	(株)らくだ等の 持株会社	100	当社は事務代行を受託して おります。 役員の兼務 3名
(株)きんぶん図書	福岡県福岡市博 多区	100	学習参考書の卸 売業及び販売促 進事業	93.2	当社は書籍等の出版物の仕入 及び販売を行っております。 役員の兼務 2名
(株)らくだ	愛知県名古屋 市中区	84	書籍・雑誌等の 販売	100 (100)	当社は書籍・雑誌等の販売を行 っております。 役員の兼務 2名
(株)山下書店	東京都新宿区	10	書籍・雑誌等の 販売	100 (100)	当社は書籍・雑誌等の販売を行 っております。 役員の兼務 2名
協和出版販売(株)	東京都新宿区	50	書籍・雑誌等の 卸売販売	100	当社は書籍・雑誌等の仕入及 び販売を行っております。 役員の兼務 2名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)岩瀬ブックサービス	福島県福島市	10	書籍・雑誌等の 販売	100 (100)	当社は書籍・雑誌等の販売を行っております。 役員の兼務 1名
(株)岩瀬書店	福島県福島市	10	書籍・雑誌等の 販売	100 (1.1)	当社は書籍・雑誌等の販売を行っております。 役員の兼務 2名
(株)ティーブックセラーズ	東京都新宿区	20	書籍・雑誌等の 販売	100 (100)	当社は書籍・雑誌等の販売を行っております。 役員の兼務 2名
(株)デルフォニックス	東京都目黒区	10	文具・雑貨等の 企画及び卸、輸 出入、販売	67	当社は文具・雑貨等の仕入及び販売を行っております。 役員の兼務 2名

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)総合教育センター	東京都文京区	10	幼児知育教室の 経営及び書籍の 割賦販売	50	当社は書籍の割賦販売を委託しております。
(株)東京堂	東京都千代田区	70	不動産賃貸業等	25.4	当社は書籍等の販売を行っております。
日本出版貿易(株) (注)1	東京都千代田区	430	書籍・雑誌及び 映像・音響ソフト等の輸出入並びに販売	21.5	当社は書籍、雑誌等の仕入及び販売を行っております。
(株)三洋堂ホールディングス(注)1	愛知県名古屋市瑞穂区	1,986	(株)三洋堂書店等の持株会社	36.7	当社はグループ経営戦略の策定・推進と経営監督を行っております。
(株)三洋堂書店	愛知県名古屋市瑞穂区	10	書籍・雑誌等の 販売	36.7 (36.7)	当社は書籍・雑誌等の販売を行っております。
(株)デジタルパブリッシングサービス	東京都新宿区	100	オンデマンド出版及び自費出版事業	50	当社は書籍等の出版物の出版業務を委託しております。
(株)勝木書店	福井県福井市	50	書籍・雑誌等の 販売	28.5	当社は書籍・雑誌等の販売を行っております。
(株)E T S	東京都中央区	50	文具・雑貨等の 卸売販売	45 (45)	当社は文具、雑貨等の仕入及び販売を行っております。
(株)八重洲ブックセンター	東京都中央区	95	書籍・雑誌等の 販売	49	当社は書籍・雑誌等の販売を行っております。
(株)宝文堂ブックサービス	宮城県仙台市	5	書籍・雑誌等の 販売	100 (100)	当社は書籍・雑誌等の販売を行っております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)金海堂	鹿児島県鹿児島市	23	書籍・雑誌等の 販売	98.7 (98.7)	当社は書籍・雑誌等の販売 を行っております。
(株)廣文館	広島県広島市	40	書籍・雑誌等の 販売	100	当社は書籍・雑誌等の販売 を行っております。

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 上記連結子会社及び「(注) 1」以外の関連会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 上記連結子会社は連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
出版物等卸売事業	2,372(4,150)
合計	2,372(4,150)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,206(142)	42.8	19.7	5,644,910

(注) 1. 当社は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、従業員数及び臨時従業員数(年間の平均人員を()内に外数で記載)等はセグメントに関連付けて記載はしていません。

なお、このほかに関係会社等への出向者177人、嘱託32人がおります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループは、当社にトーハン従業員組合(組合員数837人)、子会社東販自動車(株)に東販自動車株式会社従業員組合(組合員数31人)、子会社(株)トーハンロジテックスにトーハンロジテックス従業員組合(組合員数220人)、子会社協和出版販売(株)に協和出版販売従業員組合(組合員数4人)、子会社(株)文真堂書店にUAゼンセン同盟SSUA文真堂書店労働組合(組合員数325人)と称する労働組合があり、このうち、UAゼンセン同盟SSUA文真堂書店労働組合につきましては、上部団体のUAゼンセンに加盟しております。なお、労使関係については円満であり、特記する事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

社会全体のデジタル化の加速により、紙の出版市場も当面は縮小が継続し、書店の経営環境はより厳しくなっていくものと予測されます。

一方で、一部海外の書籍市場では電子から紙への回帰がみられ、多様な独立系書店の開業が増加するなど、紙の出版物の価値や書店の役割は見直されつつあります。この変化の背景には、読者のニーズを起点とする出版流通があり、日本の出版流通も、マーケットイン型へと構造改革を進める必要があります。

また、物流経費の継続的な高騰が見込まれる中で、出版輸送ネットワークを維持するには、サプライチェーン全体を最適化する視点から流通制度の再設計が急務となっております。

当社は、業量減少と物流コストの高騰が当初予測以上のペースで、かつ継続的に見込まれることを前提として、中期経営計画『REBORN』を修正いたしました。計画2年目となる2020年度は、新たな出版流通制度の実現に向けて、引き続き、「本業の復活」「事業領域の拡大」に取り組んでまいります。

1．本業の復活

出版輸送ネットワークを、今後も維持していくために、特に重大な問題である物流コストの上昇に弾力的に対応できるよう、出版流通の諸制度を見直していく必要があります。

マーケットイン型出版流通の実現のため、刊行前商品の事前予約と配本システムが連動した新しいプラットフォームの構築を目指し、実証実験をスタートいたします。現在開発中のAI配本システムも組み込み、物流と情報の両面から、出版社、取次、書店を双方向に繋ぎ、出版流通のさらなる効率化と高度化を図ります。

また、書店のビジネスモデル再構築に取り組んでまいります。当社は、グループ書店のネットワークを活かし、リスクをとった商品仕入による粗利益率改善、セルフレジ導入などのコスト削減、消費動向の変化に適応した複合化施策の開発と展開など、書店事業の利益率改善や読者ニーズの充足に繋がる施策に取り組んでまいります。それらのノウハウを取引先書店様に提供することで、読者との重要なタッチポイントである地域の書店網の維持に努めてまいります。

2．事業領域の拡大

不動産事業として、企業の収益基盤を強固なものとするため、引き続き保有不動産の活用を進めます。大阪支店の収益物件化に加え、現本社跡地についても、活用プランの検討を進めてまいります。

フィットネスジム事業については、グループ書店の空きスペースを中心としてきた出店戦略を見直し、ショッピングセンター等集客力の優れた物件への出店を進めます。2023年度の50店舗体制を目指してまいります。

コワーキングスペース事業は、「HAKADORU」ブランドとして、今後2年を目途に10店舗程度まで拡大する計画です。書店併設タイプの出店も検討しており、サービス内容についても進化、拡充を図ってまいります。

その他プロジェクトチームを組成し、ビジネスチャンスの早期獲得と、経営感覚養成等の人材育成にも繋げてまいります。また、引き続きM&Aや資本業務提携による事業領域拡大にも積極的に取り組み、当社グループの収益構造強化に努めてまいります。

3．経営基盤の強化

労働生産性と社員のモチベーションの向上を図るため、多様な働き方を可能とする人事制度の充実等を通じて、「働き方改革」に取り組んでおります。

また、本社移転を契機に、ICTを活用した業務体制の確立、社内コミュニケーションの活性化・円滑化に取り組んでまいります。

事業子会社の再編、連結対象範囲の拡大を進めております。適切な経営指標の設定と情報開示によって、経営の透明性を向上させるとともに、意思決定のスピードと合理性を高めることで、グループ企業価値の適正評価とその向上に努めてまいります。

また、シナジーが見込める事業を展開する企業との資本業務提携にも取り組んでおります。互いの成長に寄与する、互恵的な戦略的パートナーを増やすことで、当社グループの企業価値向上を加速させてまいります。

4．新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の全国的な感染拡大と、それに伴う緊急事態宣言の発令により、経営にも想定外の影響が出ております。宣言の発令と前後して、出版物の発売中止や延期、当社グループ書店、及び取引書店での休業や営業時間短縮が生じました。また、フィットネスジム事業におきましても、休業を余儀なくされました。

2【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 再販売価格維持制度について

メーカーが卸売業者や小売業者に対して、卸売価格や小売価格を指定して維持する再販売価格維持行為は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（以下「独占禁止法」）において禁止されておりますが、出版物については適用除外とされており、これを再販売価格維持制度（以下「再販制度」）と呼称いたします。

出版物における再販制度も存廃が長年にわたり議論されておりますが、2001年3月に公正取引委員会による制度存続の結論を受け、現在も存置されております。一方、同委員会の見解では、再販制度の運用について弾力的な取り組みを進めることを求めており、当社グループは、この見解に基づいた出版業界全体の取り組みに対応しておりますが、今後再販制度の廃止等に至った場合には、一時的に当社グループの経営成績や財政状況はもとより出版業界全体にも混乱と多大なマイナス影響を及ぼす可能性があります。

(2) 委託販売制度について

出版物の流通においては、一般的にメーカーが返品条件を付した上で自社の商品を卸売業者に販売を委託し、また卸売業者は同様に小売業者に販売を委託する仕組みがとられており、これを委託販売制度と呼称しております。

委託販売制度は、出版企画の多様性の確保等において有用なシステムではありますが、一方では返品が発生を前提といたしております。当社グループにおいては、環境問題や流通コストの削減といった観点から、適正な返品水準を維持するようコントロールし、より効率的な制度の運用に努めておりますが、返品状況が予測を越えて悪化した場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 出版の媒体および流通形態の変化に伴うリスクについて

当社グループは主力取扱商品であります活字媒体としての出版物に関し、その文化的特性等を強く認識し、将来にわたってその拡大に努めてまいります。しかしながら、電子的な媒体の商品の販売も進み、一方で、コンテンツがインターネットを通じて配信されるなど、従来にない流通形態による販売が拡大しつつあります。

当社グループにおいては、取扱い商品の拡大をするとともに、インターネットを通じた出版物の販売についても、事業としての発展性を見据え、重点的な取り組みを進めております。今後につきましても、出版物における媒体の多様化に対しては、当社グループにおける新たなビジネスチャンスと捉えており、消費者の欲求を的確に掴みながら、通信技術等の革新等に伴う新たな流通・販売方法の研究を積極的に進めてまいります。予測を超える急激なスピードで技術革新が進み、出版媒体や流通形態の移り変わりに大きな影響を与えた場合には、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大規模なシステム障害発生に伴うリスクについて

当社グループは、物流等を中心に基幹となる業務において、システム環境を整備し、業務の効率化・迅速化を推し進めてまいりました。また、事業の特性として多数の取引先との間において継続取引を行っており、その取引管理等においても情報システムが業務の基盤となっております。

当社グループにおいては、これらのシステムにおける外的要因、内的要因、自然災害等による障害の発生を想定し、いずれのケースにおいても障害発生防止策、および障害発生時の対応について、想定されるリスクの大きさに応じた個別の対策を講じ実務的な対応を実施しておりますが、大規模災害の発生等により予測を超えるシステム障害が発生した場合においては、当社グループの経営成績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報管理について

当社グループは、インターネットを通じた出版物の販売サイトである「e-hon」の会員情報や雑誌定期購読システムの顧客情報等、多数の個人情報を保有いたしております。個人情報の取扱いについては、「個人情報の保護に関する法律」に基づき、個人情報管理に対する体制の整備及び拡充を行ってまいります。

(6) 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症が、当社グループに与える影響としては、書籍・雑誌等の出版物の発売中止や延期、販売先である取引書店の休業や営業時間の短縮が想定されます。次年度第一四半期は売上高において100億円前後のマイナス影響を見込んでおります。

当社グループでは、従業員と取引先の安全を確保するために感染拡大防止策を講じております。本社をはじめとして送品、返品物流拠点での検温や換気等の徹底、時差通勤の導入などに取り組んでおります。また、外出を伴う営業活動の自粛も防止策として講じました。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

近年の出版業界におきましては、雑誌の売上減少が続く中、比較的堅調な書籍と好調なコミックが市場を支える構図となっております。紙の流通市場が縮小する一方、電子コミックを中心に電子出版市場は伸長し、一部出版社では収益の改善が見られています。対して紙の出版物の販売を主とする書店の経営環境は厳しさを増しております。書店数の減少傾向は加速しており、販売先の減少は取次事業者の業績に大きな影響を与えております。

また、物流コストの継続的な高騰を受け、出版輸送ネットワークは危機的な状況に直面しております。各取次事業者は流通効率改善に努めているものの、上昇する物流コストを吸収するまでには至らず、取次事業は構造的な赤字へと陥りつつあります。

こうした状況下、当社は基幹事業である出版取次業においてサービスを拡充し店頭販売力の強化を図り、併せて流通効率改善のために輸配送並びに物流業務の見直しに取り組みました。以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ29,949百万円減少し、299,408百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ21,928百万円減少し、201,991百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,021百万円減少し、97,416百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は4,082億円（前年同期比2.0%減）となりました。営業利益は1,319百万円（前年同期比66.0%減）、経常損失は1,457百万円（前年同期は経常利益1,819百万円）となりました。

特別損益を加味した税金等調整前当期純損失は1,097百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益1,553百万円）となり、最終的に法人税等を控除いたしました親会社株主に帰属する当期純損失は5,985百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益531百万円）となりました。

新型コロナウイルス感染症による影響は、次年度第一四半期で売上高において100億円前後のマイナス影響を見込んでおります。

なお、当社グループは出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失1,097百万円に、売上債権及び仕入債務の増減、有価証券の取得及び売却、貸付による収支等を加減した結果、当連結会計年度末には17,777百万円となり、前年同期と比べ20,683百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失に仕入債務の減少による資金の減少分や、売上債権の減少による資金の増加分等を加減した結果、10,948百万円の減少となり、前年同期と比べ8,151百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産や投資有価証券等の取得及び売却による収支に、貸付金の回収と支出を加減した結果、7,030百万円の減少となり、前年同期と比べ37百万円増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主配当金の支払やリース債務の返済による資金の減少等により、4,547百万円の減少となり、前年同期と比べ3,020百万円減少しております。

販売及び仕入実績

a. 販売実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における販売実績は「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
㈱セブン-イレブン・ジャパン	53,207	12.7	48,992	12.0

b. 仕入実績

当社グループの事業は出版物等卸売事業の単一セグメントであり、当連結会計年度における仕入実績は、346,894百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループ経営陣は連結財務諸表の作成にあたり、連結会計年度末日における資産・負債の数値及び連結会計期間における損益の数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければならない、売掛債権、固定資産及び偶発債務等に関し、経営陣は過去の実績や現在の状況をふまえ引当金の計上等の見積りに対して合理的かつ継続的判断を行っておりますが、実際の結果は当初の見積りと異なる場合があります。尚、連結会計年度末日における新型コロナウイルス感染症の影響を減損や引当金等の見積りにおいて勘案しております。

当社グループは、以下の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表作成において特に重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a. たな卸資産

「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、 4.会計方針に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。

b. 固定資産の減損

当社グループが保有する有形固定資産の価値が著しく下落し、投資額の回収が見込めない場合には減損を計上しており、株式については、時価があるものは取得価額を時価が著しく下回った場合に、時価のないものについては、投資額の回収が見込めない場合に評価損を計上しております。

c. 引当金等

貸倒引当金、返品調整引当金等の引当金については「第5 経理の状況 1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、 4.会計方針に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 経営成績

売上高は408,249百万円（前年同期比2.0%減）となり、前連結会計年度より8,391百万円減少しました。

売上総利益は、効率的な仕入施策を実施した結果、60,889百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

これに対して販売費及び一般管理費は、59,570百万円（前年同期比7.1%増）となり、営業利益は1,319百万円（前年同期比66.0%減）、経常損失は1,457百万円（前年同期は経常利益1,819百万円）となりました。

特別損益は、特別利益に固定資産売却益などを計上し、また特別損失は固定資産除却損などを計上した結果、税金等調整前当期純損失は1,097百万円（前年同期は税金等調整前当期純利益1,553百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は5,985百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益531百万円）となりました。

2) 財政状態

ア. キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

イ. 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金において出版物等の仕入にかかるもののほか、運賃、荷造費及び人件費等の営業費用であります。

設備投資資金においては、有形固定資産の取得等にかかるもののほかソフトウェアの取得等であります。

ウ. 財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金または借入等により資金調達をすることとしております。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

事業環境の変化に中長期的に対応するため、中期経営計画「REBORN」を策定しております。「本業の復活」「事業領域の拡大」の2つの基本方針で構成する5ヵ年計画で、当期はその初年度となります。

1. 本業の復活

出版流通が直面する諸課題を解決し、持続可能な出版流通の構築を目指しております。

効率販売の推進とマーケットイン型出版流通の創出

店頭需要の把握とその分析結果に基づいて、送品内容の質的な見直しを進めた結果、総合返品率は前期より1.1ポイント減少し、39.6%となりました。送返品に関わる流通コストの抑制へ繋がり、輸送費高騰によるコスト増加の影響を一定程度吸収することができました。

なお、効率販売の更なる追求には、出版流通を従来の委託配本制度を主軸とするプロダクトアウト型から、読者や書店のニーズを流通の起点とするマーケットイン型へと進化させる必要があり、当期は、その具体化に取り組みました。マーケットイン型出版流通は、その前提として、出版物の刊行情報が、刊行前の早い段階で書店、読者まで流通している必要があります。当社は、出版社に対して、商品情報をJPRO（出版情報登録センター）へ早期に登録するよう呼び掛けております。3月にはJPROの書誌情報配信サービス「BooksPRO」と当社の書店向け情報共有ツール「TONETSV」との連携がスタートし、書店が、未刊書誌データに効率的にアクセスできる環境の実現に取り組みました。

物流協業の推進

物流作業効率及び輸送効率の改善を目的とし、前期より検討を進めておりました日本出版販売株式会社（以下、日販）との物流協業につきましては、加須の東京ロジスティックセンター（埼玉県）で行っている雑誌返品処理業務を、日販の蓮田センター（同県）へ移管することで合意し、2020年中の稼働に向けた準備を進めております。他の業務分野につきましても、協業の可能性を引き続き検討してまいります。

新本社ビル建築・物流施設の再配置

より効率的で、持続可能な取次事業への構造改革を図るため、物流施設の再配置を進めております。当期におきましては、書籍新刊の発送拠点をトーハン和光センター（埼玉県）へと移管いたしました。また、生産性向上と事業継続性確保のため、新本社ビルの建設に着手しており、竣工は2021年を予定しております。

2. 事業領域の拡大

当社グループの持つ経営資源を最大限活用し、「本業の復活」を下支えする新たな収益基盤の確立を目指しております。

不動産事業

前期に作成した活用ガイドラインに則り、保有不動産の活用・売却を進めています。当期におきましては、名古屋支店等の10物件を活用、初石グラウンド（千葉県）等の15物件を売却することを決定いたしました。

新規事業の推進

前期末より参入しております低価格型フィットネスジム事業につきましては、当期末時点で4店舗体制となっております。

また、作業スペースや会議室などの執務空間を提供するコワーキングスペース事業「HAKADORU」を新たに立ち上げ、第1号店となる虎ノ門店をオープンいたしました。

M & A、業務提携の推進

文具雑貨の企画製造及びセレクトショップの運営等を行う株式会社デルフォニックスとの業務提携をスタートしております。当社グループで展開する文具雑貨卸事業とのシナジー効果が期待でき、国内外への販路拡大に向けた検討を続けております。

また、書籍ダイジェスト配信サービス「SERENDIP」を提供する株式会社情報工場との資本業務提携を行いました。両社が提供するサービスの拡大・深化により、読者の利便性向上を図ってまいります。

3. 経営基盤の拡大

働き方改革

当社は、労働生産性と社員のモチベーションの向上を図るため、多様な働き方を可能とする人事制度の充実等を通じて、「働き方改革」に取り組んでおります。本社移転を契機として、ICTを活用した業務体制の確立、社内コミュニケーションの活性化・円滑化を推し進めてまいります。

グループ経営の推進と戦略パートナーシップの拡大

事業子会社の再編、連結対象範囲の拡大を進めております。適切な経営指標の設定と情報開示によって、経営の透明性を向上させるとともに、意思決定のスピードと合理性を高めることで、グループ企業価値の適正評価に努めてまいります。

また、シナジーが見込める事業を展開する企業に対し、連結対象とならない範囲の緩やかな出資を行う資本業務提携にも取り組んでおります。互いの成長に寄与する、互恵的な戦略的パートナーを増やすことで、当社グループの企業価値向上を加速させてまいります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、当社グループの出版販売業に係る商品仕入代金や配送運賃等の支払、貸金業を営む上での転貸資金の確保、各事業における一般管理費等があります。また、設備資金需要としては、物流拠点及び店舗開発のための有形固定資産投資や、情報処理のための無形固定資産等があります。

財務政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っており、運転資金及び設備資金につきましては、基本的に当社において子会社各社の経営状況とともに把握しております。

当社グループの主要業務である出版販売業に係る商品仕入代金や配送運賃等の支払資金に関しては、企業間信用に基づく掛仕入とこれまでに蓄積してきた内部留保や、金融機関からの借入を資金の源泉としており、安定した支払いを実現しております。

また、貸金業を営む上での転貸資金は主に金融機関からの借入で賄っておりますが、金融機関には十分な借入枠を有しており、当社グループの維持拡大、運営に必要な運転、設備資金の調達は今後も十分可能であると考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における出版物等卸売事業の単一セグメントに係る設備投資総額は6,543百万円で、その主なものは建物等の取得であります。

なお、上記当該設備投資は自己資金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他 (工具器具及び備品)		合計
					面積(m ²)	金額				
本社 (東京都新宿区)	出版物等卸売事業	統括業務及び物流施設	654	26	13,669.50 [1,125.38]	1,124	0	61	1,867	1,114
西台営業所 (東京都板橋区)	出版物等卸売事業	雑誌送品設備	288	106	13,977.62 (841.99)	2,012	0	65	2,472	8
板橋営業所 (東京都板橋区)	出版物等卸売事業	書籍送品設備	1,141	9	4,687.77 [203.66]	565	0	11	1,726	92
東京ロジスティックスセンター (埼玉県加須市)	出版物等卸売事業	雑誌返品設備	1,180	255	51,088.77 [27.36]	3,125	0	44	4,605	7
トーハン上尾センター(埼玉県上尾市)	出版物等卸売事業	雑誌送品設備	1,173	138	32,098.40 (4,958.67)	3,592	0	4	4,908	6
トーハン桶川SCMセンター (埼玉県桶川市)	出版物等卸売事業	書籍送・返品設備	3,314	683	64,774.59	4,599	0	216	8,814	38
大阪支店(大阪市北区)	出版物等卸売事業	統括業務及び物流施設	34	0	4,206.73 [271.00]	632	0	0	669	103
トーハン和光センター(埼玉県和光市)	出版物等卸売事業	書籍送品設備	350	734	992.00 (992.00)	-	0	35	1,120	2

- (注) 1. 金額は帳簿価額であります。
2. 土地の延面積中の括弧書(内書)は賃借であります。
3. 土地の延面積中の鉤括弧書[内書]は賃貸であります。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地		リース資産	その他 (工具器具及び備品)		合計
					面積(m ²)	金額				
榊明屋書店本社 (愛媛県松山市)他	書籍・雑誌等の販売業	事業所及び店舗設備等	2,247	2	129,576.81 (78,230.31) [6,513.93]	4,153	5	76	6,486	204

- (注) 1. 金額は帳簿価額であります。
2. 土地の延面積中の括弧書(内書)は賃借であります。
3. 土地の延面積中の鉤括弧書[内書]は賃貸であります。

(3) 在外子会社

海外の連結子会社はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完了後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 本社	東京都 新宿区	出版物等 卸売事業	統括業務	5,223	142	自己資金	2018年7月	2021年2月	-

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修等

特記事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	70,500,000	70,500,000	非上場	単元株式数 1,000株
計	70,500,000	70,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1995年3月18日	3,000	70,500	1,125	4,500	1,125	1,130

(注) 第三者有償割当増資

発行価格 750円

資本組入額 375円

(5)【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	-	341	-	-	1,521	1,871	-
所有株式数(単元)	-	4,009	-	43,217	-	-	22,558	69,784	716,000
所有株式数の割合 (%)	-	5.7	-	61.9	-	-	32.3	100.0	-

(注) 自己株式3,917,192株は、「個人その他」に3,917単元及び「単元未満株式の状況」に192株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12番21号	3,715	5.57
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋二丁目3番1号	3,609	5.42
トーハン従業員持株会	東京都新宿区東五軒町6番24号	2,575	3.86
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町三丁目23番地	1,988	2.98
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55番地	1,905	2.86
株式会社新潮社	東京都新宿区矢来町71番地	1,812	2.72
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,679	2.52
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	1,532	2.30
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋二丁目5番10号	1,397	2.09
全国書店共助会	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,333	2.00
計	-	21,549	32.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(千株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式含む) 普通株式 4,443	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,341	65,341	-
单元未満株式	普通株式 716	-	-
発行済株式総数	70,500	-	-
総株主の議決権	-	65,341	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (千株)	他人名義 所有株式数 (千株)	所有株式数の 合計(千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町 6番24号	3,917	-	3,917	5.55
(相互保有株式) 株式会社東京堂	東京都千代田区九段南 一丁目3番1号	477	-	477	0.67
(相互保有株式) 株式会社明文堂プランナー	富山県下新川郡朝日町 沼保909番地の2	30	-	30	0.04
(相互保有株式) 株式会社勝木書店	福井県福井市中央一丁 目4番18号	10	-	10	0.01
(相互保有株式) 株式会社三洋堂ホールディ ングス	愛知県名古屋市瑞穂区 新開町18番22号	9	-	9	0.01
計	-	4,443	-	4,443	6.30

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年7月16日)での決議状況 (取得期間 2019年7月17日~2019年8月30日)	300,000	225,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	299,886	224,914,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	114	85,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	145,840	109,380,000
当期間における取得自己株式	4,392	3,294,000

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額 の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った 取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,917,192	-	3,921,584	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未
満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のため必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、また、自己株式の取得も株主還元策と位置づけて適宜実施してまいります。

なお、剰余金の配当の決定機関は取締役会であり、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、年1回の期末配当としております。

当期の配当につきましては、比較的堅調な書籍と好調なコミックが市場を支える一方、雑誌の売上減少が続き書店数の減少傾向は加速しており、販売先の減少が当社の業績に大きな影響を与えている状況を踏まえ、1株当たり4円といたしました。この結果、当期の配当性向は4.7%となりました。

内部留保資金につきましては、従来と同様に競争力を高め将来にわたる安定成長と経営基盤の強化を図るための投資に備えます。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年5月29日 取締役会決議	266	4

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、1992年1月にC Iを導入し、社名を現在の「株式会社トーハン」に変更するとともに、新たな「企業理念」「行動指針」「コーポレート・スローガン」を制定いたしました。『私たちは、質の高いサービスと情報・流通のネットワークを通して、人々の知的活動を支援し、ゆたかな社会の創造に貢献します。』とした企業理念は、当社の方向性を示すものであり、この考えに基づいた行動を実践していくために、経営体制・社内管理体制を整備していくことがコーポレート・ガバナンスの充実につながると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、経営の意思決定機能・監督機能と業務執行機能を分離し、経営の意思決定スピードの向上を目的として、1999年6月より執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化しております。

当社における機関の内容及び各機関の関係については以下の通りであります。

1. 取締役会

取締役会は原則として毎月1回開催し、当社経営の基本方針や経営上の重要事項に関しての意思決定機能・監督機能をはたしております。

2. 経営戦略会議

当社では取締役会において決定した経営方針等に則り、当社経営に関する重要な執行方針を協議・決定する機関として経営戦略会議を設置し、原則として毎週1回開催しております。

また、当社では執行役員制度を採用し、執行役員の業務執行を取締役が監督することにより責任の明確化、業務執行の効率化、迅速化を図っております。

3. 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、関係会社管掌役員の下、経営戦略部に担当チームを置き目標に対する管理統制を行っており、毎月1回定期的に関係会社より業績等についての報告を受けるとともに、経営の進め方等についての協議を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループ全体のリスクに対して定量・定性の両面から総合的な管理を行っております。また、リスク管理方針の制定等、リスク管理に係る重要事項は、当社の取締役会・経営戦略会議において審議・決定が行われ、グループにおけるリスク管理の強化を図っております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するための体制といたしましては、子会社の管理を担当するチームを置き、社内規程に基づき、定期的の子会社より業績等の報告を受けるとともに、経営上の重要事項に関する協議を適切に行っております。

役員報酬

取締役の報酬等の額

区分	人員(名)	報酬等の額(百万円)
取締役	17	330
監査役	3	33
合計	20	364
(内社外役員)	(2)	(14)

- (注) 1. 上記の報酬等の額には、役員退職慰労引当金として費用処理した金額が含まれております。
2. 上記取締役の人員数及び報酬等の額には、当事業年度中に退任いたしました取締役に対して支払われた報酬等の額が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は24名以内とする旨定款に定めております。

取締役の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは経営の成果を適正に株主へ還元するにあたり、配当を当社の利益状況等に照らしてもっとも妥当な水準で判断する責任を明確化することが目的であります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況 】

役員一覧

男性19名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	近藤 敏貴	1961年 5 月12日生	1986年 4 月 当社入社 2001年 6 月 執行役員大阪支店長 2006年 6 月 取締役就任 2007年 4 月 常務取締役就任 2009年 6 月 専務取締役就任 2010年 6 月 代表取締役社長就任 2012年 6 月 代表取締役副社長就任 2018年 6 月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	37
代表取締役副社長 営業本部長 商品本部長	川上 浩明	1960年 2 月27日生	1983年 4 月 当社入社 2003年 6 月 執行役員総務人事部長 2004年 6 月 常勤監査役就任 2006年 6 月 取締役就任 2007年 4 月 常務取締役就任 2011年 6 月 専務取締役就任 2018年 6 月 代表取締役副社長就任 (現任)	(注) 3	25
取締役副社長	田仲 幹弘	1964年 3 月 8 日生	1987年 4 月 当社入社 2011年 6 月 執行役員秘書室長 2013年 6 月 取締役就任 2015年 6 月 常務取締役就任 2017年 6 月 専務取締役就任 2018年 6 月 取締役副社長就任 (現任) 2019年 6 月 株式会社トーハンロジテックス代表取締役会長就任 (現任)	(注) 3	9
専務取締役 営業本部副本部長 近畿支社長	豊田 広宣	1959年 2 月12日生	1977年 3 月 当社入社 2007年 6 月 執行役員開発営業部長 2012年 6 月 取締役就任 2014年 6 月 常務取締役就任 2017年 6 月 専務取締役就任 (現任)	(注) 3	11
専務取締役 複合事業本部長	小野 晴輝	1964年 1 月21日生	1987年 4 月 当社入社 2007年 6 月 執行役員九州営業部長 2013年 6 月 取締役就任 2015年 6 月 常務取締役就任 2018年 6 月 専務取締役就任 (現任) 2019年 6 月 株式会社トーハン・メディア・ホールディングス代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	13
専務取締役	松本 俊之	1962年 5 月 6 日生	1985年 4 月 株式会社三和銀行入社 (現社名・株式会社三菱UFJ銀行) 2015年 2 月 当社入社 2015年 6 月 執行役員経営戦略部門担当、取引部門担当 2016年 6 月 常務取締役就任 2018年 6 月 専務取締役就任 (現任) 2018年10月 株式会社東販リーシング代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	2
常務取締役 営業本部副本部長	藤原 敏晴	1958年 3 月 3 日生	1976年 3 月 当社入社 2010年 6 月 執行役員東部営業部長 2011年 6 月 取締役就任 2017年 6 月 常務取締役就任 (現任)	(注) 3	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 プラットフォーム事業部長	高見 真一	1962年10月26日生	1985年4月 当社入社 2007年6月 執行役員E C 事業部長 2012年6月 取締役就任 2018年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	7
常務取締役 経営戦略部長	大西 良文	1967年4月24日生	1990年4月 当社入社 2012年6月 執行役員経営戦略部長 2016年6月 取締役就任 2018年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	3
取締役 C V S 第一部長	塚田 達夫	1964年6月9日生	1987年4月 当社入社 2013年6月 執行役員中国四国支社長 2016年6月 取締役就任(現任)	(注)3	3
取締役 複合事業本部副本部長 複合仕入部長	渡辺 勝也	1963年7月18日生	1988年4月 当社入社 2013年6月 執行役員複合事業本部副本部長 2017年6月 取締役就任(現任) 同年6月 株式会社トーハン・メディア・ウェイ ブ代表取締役社長就任(現任)	(注)3	3
取締役 特販首都圏支社長	堀内 洋一	1967年8月26日生	1990年4月 当社入社 2015年6月 執行役員九州支社長 2017年6月 取締役就任(現任)	(注)3	7
取締役 営業統括部長	齊藤 貴	1970年10月18日生	1994年4月 当社入社 2011年4月 M V P 推進室長 2012年6月 仕入企画部部長(書籍担当) 2013年4月 書籍部長 2015年4月 雑誌部長 2016年6月 執行役員商品本部副本部長,雑誌部長 2017年4月 執行役員商品本部副本部長,雑誌部長兼 コミック営業推進室長 2018年6月 取締役就任(現任)	(注)3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鈴木 敏文	1932年12月1日生	1956年3月 当社入社 1963年9月 当社退社 1978年2月 株式会社セブン・イレブン・ジャパン 代表取締役社長就任 1992年10月 株式会社イトーヨーカ堂代表取締役社 長就任 同 年10月 株式会社セブン・イレブン・ジャパン 代表取締役会長就任 1993年6月 当社取締役就任 2003年5月 株式会社イトーヨーカ堂代表取締役会 長就任 2005年9月 株式会社セブン&アイ・ホールディ ングス代表取締役会長就任 2006年3月 株式会社イトーヨーカ堂(新設会社) 代表取締役会長就任 同 年6月 当社取締役副会長就任 2010年6月 取締役副会長退任 同 年6月 取締役就任(現任) 2016年5月 株式会社セブン&アイ・ホールディ ングス名誉顧問就任	(注)3	70
取締役	赤尾 文夫	1951年2月3日生	1989年6月 株式会社旺文社代表取締役社長就任 2016年12月 株式会社旺文社ファウンダー(現任) 2017年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役(常勤)	本川 幸史	1956年7月14日生	1979年3月 当社入社 2005年6月 執行役員特販第四部長 2008年6月 取締役就任 2015年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	10
監査役(常勤)	吉田 尚郎	1955年12月10日生	1979年3月 当社入社 2006年6月 執行役員経理部長 2010年6月 取締役就任 2016年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	7
監査役	相賀 昌宏	1951年3月20日生	1982年3月 株式会社小学館入社 同 年3月 同社取締役就任 1992年5月 同社代表取締役社長就任(現任) 2001年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	岩瀬 徹	1945年1月28日生	1983年4月 名古屋地方・家庭裁判所判事 1987年4月 最高裁判所事務総局刑事局課長 1990年11月 東京地方裁判所判事 1994年4月 司法研修所教官 1998年4月 東京高等裁判所判事 2004年4月 上智大学法科大学院教授 2010年5月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 2012年9月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
合計					216

- (注) 1. 赤尾文夫氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 相賀昌宏、岩瀬徹の両氏は、社外監査役であります。
3. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 2019年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 2020年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 所有株式数については、千株未満を切り捨てて表示しております。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査役を選任しております。補欠の監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
大井 法子	1964年5月15日生	1987年4月 最高裁判所事務総局刑事局採用 1995年4月 司法研修所第49期修習生 1997年4月 虎ノ門総合法律事務所 2003年4月 虎ノ門総合法律事務所パートナー(現任)	-

社外役員の状況

当社の社外監査役である相賀昌宏氏及び社外取締役の赤尾文夫氏は当社の取引先関係者であります。

また、社外監査役である岩瀬徹氏と当社の間には特別な利害関係はありません。(相賀昌宏氏は株式会社小学館代表取締役社長、赤尾文夫氏は株式会社旺文社ファウンダー)

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

当社における監査役監査は、常勤監査役2名及び社外監査役2名により構成される監査役会において経営に関する重要な執行方針・執行状況等、監査に関する重要な事項について報告を受け、内部監査部門及び会計監査人と適宜連携を取りながら協議を行うとともに、必要事項について決議を行っております。また、監査役は取締役会に出席し、協議内容について提言を行っております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を8回開催しており、個々の出席状況は次のとおりです。

区分	氏名	出席状況
常勤監査役	本川 幸史	全8回中8回
常勤監査役	吉田 尚郎	全8回中8回
社外監査役	相賀 昌宏	全8回中8回
社外監査役	岩瀬 徹	全8回中8回

監査役会における主な検討事項は、監査方針・監査計画の策定、監査報告書の作成、会計監査の相当性、会計監査人の評価・報酬の同意、内部統制システムの運用状況、株主総会議案内容の監査等であります。

今期の監査計画は、単体決算から連結決算重視に移行する体制の監査、本社の再構築に伴う計画と進捗の監査、中期経営計画(REBORN)の進捗の監査、新規事業の進捗と採算状況の監査を重点事項としました。

また、監査役の活動として、監査役会で定めた監査の方針・計画に基づき、取締役会等の重要な会議への出席、取締役・執行役員・部門長等からの職務執行状況の聴取、重要な決裁書類・稟議等の閲覧、また営業拠点・作業場や関係子会社への往査等を通じ、業務執行全般に対する監査を行っております。会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中には適宜に監査状況の聴取や会計監査人が受けた品質管理レビューの結果報告、期末に監査結果の報告を受けるなど連携を図っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査部門として監査室を設置し、内部監査規程に基づき業務活動の適正性及び合理性等について監査を行っております。内部監査は現在5名の専任者により、年次で策定する監査計画に沿って実施され、監査結果については経営トップに対する定期報告とともに、被監査部門に対しても通知し、業務活動の指導を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1977年以降

上記継続監査期間は、当社において調査可能な範囲での期間であり、実際の継続監査期間は上記期間を超えている可能性があります。

c. 業務を執行した公認会計士

日高 真理子

片岡 直彦

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者として、公認会計士7名、会計士試験合格者等6名、その他4名が監査業務に従事しております。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社の定める会計監査人選・解任方針、品質管理、独立性、監査計画・結果の相当性及び取締役の意見を総合的に評価・判断し、監査法人を選定しております。

EY新日本有限責任監査法人は、業務執行社員の選任及び交代に関して公認会計士法に基づき正しく運用されていること、監査報酬は業務内容を適正に評価した額であり、非監査業務は該当が無いことから、独立性が確保されていると判断しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選任した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

EY新日本有限責任監査法人は、日本公認会計士協会の倫理規則に基づく「倫理規程」を制定・運用し、独立性については「独立性に関する規程」の遵守を義務付けており、監査役会は「監査に関する品質管理基準」（平成17年・企業会計審議会策定）に従って会計監査人の職務遂行の評価を行っております。

監査意見については、財務諸表について我が国において、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査が行われており、会計監査人の監査の方法及び結果は、相当であると考えております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	-	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	40	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a.を除く）
該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針
該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由
監査時間・監査工程及び内容を踏まえた算定根拠と、日本公認会計士協会調査の同規模会社の報酬額比較から、適切であるかどうかについて検証を行った上で合意に至っております。

(4) 【役員の報酬等】

非上場につき記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

非上場会社につき記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切にふまえた社内規程やマニュアル等を作成し、これを遵守するとともに定期的に内容の整備を行っております。

また、会計基準の新設及び変更等について適確に対応するため、会計に関する各種セミナーへの参加や、関係法規の改定等に関する情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,076	17,358
受取手形及び売掛金	¹ 111,507	99,272
リース投資資産	183	112
有価証券	20,330	10,499
商品	33,597	35,684
仕掛品	37	26
貯蔵品	144	240
短期金融資産	15,400	19,300
その他	10,270	9,804
貸倒引当金	2,437	2,627
流動資産合計	216,110	189,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,513	59,657
減価償却累計額	37,077	40,148
建物及び構築物(純額)	² 17,436	² 19,508
機械装置及び運搬具	15,636	16,696
減価償却累計額	14,160	14,580
機械装置及び運搬具(純額)	1,476	2,116
土地	² 24,834	² 26,757
リース資産	1,202	715
減価償却累計額	1,105	573
リース資産(純額)	96	142
建設仮勘定	995	686
その他	5,907	6,698
減価償却累計額	5,054	5,543
その他(純額)	852	1,155
有形固定資産合計	45,692	50,367
無形固定資産	3,188	5,333
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 55,608	³ 48,661
長期貸付金	1,144	531
退職給付に係る資産	156	177
繰延税金資産	3,494	198
長期未収入金	⁴ 2,718	⁴ 2,646
その他	4,409	4,992
貸倒引当金	3,166	3,173
投資その他の資産合計	64,367	54,034
固定資産合計	113,247	109,735
資産合計	329,357	299,408

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 171,272	146,166
電子記録債務	1 2,828	3,938
短期借入金	2 16,502	2 15,652
リース債務	140	87
賞与引当金	781	814
返品調整引当金	5,794	5,249
ポイント引当金	47	44
その他	10,258	10,812
流動負債合計	207,626	182,766
固定負債		
社債	-	500
長期借入金	2 8,610	2 8,576
リース債務	187	201
退職給付に係る負債	4,500	4,908
役員退職慰労引当金	647	704
資産除去債務	594	607
繰延税金負債	26	1,310
その他	1,726	2,415
固定負債合計	16,293	19,224
負債合計	223,919	201,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金	1,210	1,280
利益剰余金	100,434	92,997
自己株式	2,616	2,951
株主資本合計	103,527	95,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,348	1,121
退職給付に係る調整累計額	21	71
その他の包括利益累計額合計	1,369	1,049
非支配株主持分	540	540
純資産合計	105,437	97,416
負債純資産合計	329,357	299,408

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	416,640	408,249
売上原価	1 357,173	1 347,359
売上総利益	59,466	60,889
販売費及び一般管理費	2 55,578	2 59,570
営業利益	3,887	1,319
営業外収益		
受取利息	288	281
受取配当金	87	75
不動産賃貸料	2,055	2,199
その他	1,754	1,925
営業外収益合計	4,185	4,482
営業外費用		
支払利息	115	113
売上割引	5,087	5,107
不動産賃貸費用	765	810
持分法による投資損失	210	898
その他	74	328
営業外費用合計	6,253	7,259
経常利益又は経常損失()	1,819	1,457
特別利益		
固定資産売却益	3 152	3 1,235
投資有価証券売却益	10	49
その他	0	-
特別利益合計	163	1,284
特別損失		
退職特別加算金	39	33
固定資産除却損	4 122	4 457
固定資産売却損	5 0	5 47
減損損失	6 97	6 315
投資有価証券評価損	-	69
関係会社株式評価損	169	-
その他	-	0
特別損失合計	429	924
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,553	1,097
法人税、住民税及び事業税	595	294
法人税等調整額	425	4,578
法人税等合計	1,020	4,873
当期純利益又は当期純損失()	533	5,971
非支配株主に帰属する当期純利益	1	14
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	531	5,985

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	533	5,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	216
退職給付に係る調整額	365	93
持分法適用会社に対する持分相当額	2	10
その他の包括利益合計	1 98	1 320
包括利益	631	6,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	629	6,306
非支配株主に係る包括利益	1	14

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,500	1,264	100,894	2,229	104,429
当期変動額					
連結子会社と非連結子会社との合併による増減		45			45
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		9			9
連結範囲の変動			586		586
剰余金の配当			405		405
親会社に株主に帰属する当期純利益			531		531
自己株式の取得				387	387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	54	460	387	902
当期末残高	4,500	1,210	100,434	2,616	103,527

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,616	344	1,271	568	106,269
当期変動額					
連結子会社と非連結子会社との合併による増減					45
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					9
連結範囲の変動					586
剰余金の配当					405
親会社に株主に帰属する当期純利益					531
自己株式の取得					387
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	366	98	27	70
当期変動額合計	268	366	98	27	831
当期末残高	1,348	21	1,369	540	105,437

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,500	1,210	100,434	2,616	103,527
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		33			33
連結範囲の変動		103	357		253
持分法の適用範囲の変動			625		625
剰余金の配当			469		469
親会社株主に帰属する当期純損失()			5,985		5,985
自己株式の取得				334	334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	70	7,437	334	7,701
当期末残高	4,500	1,280	92,997	2,951	95,826

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,348	21	1,369	540	105,437
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					33
連結範囲の変動					253
持分法の適用範囲の変動					625
剰余金の配当					469
親会社株主に帰属する当期純損失()					5,985
自己株式の取得					334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	226	93	320	0	319
当期変動額合計	226	93	320	0	8,021
当期末残高	1,121	71	1,049	540	97,416

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,553	1,097
減価償却費	2,756	3,210
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,138	216
賞与引当金の増減額(は減少)	61	6
返品調整引当金の増減額(は減少)	231	568
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	22	20
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	580	274
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	51	38
受取利息及び受取配当金	376	356
支払利息	115	113
為替差損益(は益)	1	0
持分法による投資損益(は益)	210	898
有形固定資産売却損益(は益)	152	1,187
投資有価証券売却損益(は益)	10	49
特別退職金	39	33
有形固定資産除却損	122	457
関係会社株式評価損	169	-
減損損失	97	315
投資有価証券評価損益(は益)	-	69
売上債権の増減額(は増加)	1,418	9,872
たな卸資産の増減額(は増加)	2,732	1,017
その他の資産の増減額(は増加)	892	815
仕入債務の増減額(は減少)	10,659	24,230
未払消費税等の増減額(は減少)	279	117
その他の負債の増減額(は減少)	156	266
その他	1	98
小計	2,592	10,467
利息及び配当金の受取額	463	436
利息の支払額	119	121
特別退職金の支払額	39	33
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	509	762
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,797	10,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	16	18
定期預金の払戻による収入	16	45
有価証券等の増減額（は増加）	1,900	3,469
有形固定資産の取得による支出	3,654	4,513
有形固定資産の除却による支出	43	588
有形固定資産の売却による収入	446	1,941
無形固定資産の取得による支出	505	1,794
投資有価証券の取得による支出	3,038	2,179
投資有価証券の売却による収入	27	4,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 402
関係会社株式の取得による支出	1,649	5
関係会社株式の清算による収入	-	48
貸付けによる支出	3,330	2,335
貸付金の回収による収入	2,802	2,356
事業譲受による支出	-	359
その他	20	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,067	7,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	96,603	82,328
借入金の返済による支出	97,070	85,795
リース債務の返済による支出	231	126
自己株式の増減額（は増加）	384	272
社債の償還による支出	-	144
配当金の支払額	405	469
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	23	68
その他	16	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,527	4,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,391	22,526
現金及び現金同等物の期首残高	49,789	38,460
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	1,843
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	18	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 38,460	1 17,777

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 当社は連結財務諸表の作成にあたって28社を連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社の名称

東販自動車株式会社
東販リーシング株式会社
株式会社明屋書店
株式会社トーハンロジテックス
株式会社ブックファースト
協和出版販売株式会社

当連結会計年度において新たに株式会社デルフォニックスの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社メディア・パルなど全11社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 上記以外の台湾東販股份有限公司など全2社はいずれも小規模であり、当社と連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額に対する割合がそれぞれ僅少であるため、重要性が乏しいものとして連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社2社及び関連会社15社のうち、株式会社東京堂など全12社に対する投資については、持分法を適用しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社宝文堂ブックサービスなど全3社及び関連会社であった株式会社勝木書店など全4社は、重要性が増したことにより当連結会計期間より持分法適用範囲に含めております。

非連結子会社台湾東販股份有限公司など全2社及び関連会社株式会社九州雑誌センターなど全3社はそれぞれ連結純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の通りです。

連結子会社名	決算日
株式会社きんぶん図書	1月31日
株式会社らくだ	1月31日
株式会社明屋書店	1月31日
株式会社文真堂書店	1月31日
株式会社岩瀬書店	1月31日
株式会社岩瀬ブックサービス	1月31日
株式会社デルフォニックス	6月30日
株式会社住吉書房	8月31日

当連結会計年度において、株式会社文真堂書店は6月30日から1月31日、株式会社岩瀬書店ならびに株式会社岩瀬ブックサービスは8月31日から1月31日にそれぞれ決算日を変更し、連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

連結決算書類の作成にあたっては、株式会社デルフォニックスは12月31日現在、株式会社住吉書房は2月29日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法により評価しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの

総平均法による原価法により評価しております。

ロ. たな卸資産

主として個別法による原価法としておりますが、一部の連結子会社は最終仕入原価法、売価還元法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で評価しております。

なお、個別法による原価法については、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

ハ. デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
その他	2～39年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 返品調整引当金

将来発生が予測される返品に伴う負担見込額を計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ. ポイント引当金

顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（10～14年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数（12～14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

ハ. 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

ハ. ヘッジ方針

将来発生することが確実な外貨建金銭債務に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。なお、重要性の乏しいものについては、発生時に全額を一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS 第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解(注1-2)の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,752百万円は、「繰延税金負債」26百万円、「その他」1,726百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」39百万円は、「連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出」23百万円、「その他」16百万円として組み替えております。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、店舗の臨時休業や営業時間短縮により、一部取引先書店や当社グループ書店において売上高減少の影響が生じております。

店舗の臨時休業や営業時間短縮は、第二四半期以降、徐々に通常営業に戻り、それに伴い売上高が前年並みに回復すると仮定して固定資産の減損等に関する会計上の見積もりを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
受取手形	3百万円	- 百万円
支払手形	193	-
電子記録債務	2,317	-

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
建物及び構築物	1,125百万円	2,354百万円
土地	3,986	4,462
計	5,112	6,817

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
短期借入金	3,994百万円	4,543百万円
長期借入金	4,694	4,717

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
投資有価証券(株式)	9,478百万円	6,469百万円

4 長期未収入金

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

通常の回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予測された売掛債権であります。

当連結会計年度(2020年3月31日現在)

通常の回収期間を超え、かつ回収が長期にわたると予測された売掛債権であります。

5 偶発債務

保証債務

下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
台湾東販股份有限公司	57百万円	57百万円

(連結損益計算書関係)

1 引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
返品調整引当金	231百万円	544百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃・荷造費	20,328百万円	20,282百万円
貸倒引当金繰入額	419	209
従業員給料手当 (法定福利費を含む)	18,817	20,642
賞与引当金繰入額	796	810
役員退職慰労引当金繰入額	114	116
退職給付費用	531	656
減価償却費	2,395	2,760

3 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	152百万円	1,213百万円
その他	0	21
計	152	1,235

4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	62百万円	404百万円
撤去費用他	54	17
その他	6	35
計	122	457

5 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	- 百万円	40百万円
その他	0	7
計	0	47

6 減損損失

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)
ブックファースト コミックランド梅田店他 (大阪府大阪市北区他) 店舗	
建物及び構築物	80
器具備品	11
その他	5
合計	97

当社グループは対象となる資産を、主として1．事業所及び厚生施設、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については各会社ごとの店舗別にグルーピングしております。

減損の認識につきまして、グルーピングをした資産の区分ごとに 営業損益または営業キャッシュ・フローが継続してマイナス、使用範囲及び方法が著しく変化、経営環境の著しい悪化、市場価値の著しい下落等の項目により判定を行いました結果、営業損益が継続してマイナスの店舗、閉鎖予定の店舗につきましては、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（97百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実質的な価値がないと判断されたものについては備忘価額としております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所、用途及び種類	減損計上額 (百万円)
ブックファースト アトレ吉祥寺東館店他 (東京都武蔵野市他) 店舗	
建物及び構築物	235
器具備品	50
その他	29
合計	315

当社グループは対象となる資産を、主として1．事業所及び厚生施設、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。なお、一部の連結子会社については各会社ごとの店舗別にグルーピングしております。

減損の認識につきまして、グルーピングをした資産の区分ごとに 営業損益または営業キャッシュ・フローが継続してマイナス、使用範囲及び方法が著しく変化、経営環境の著しい悪化、市場価値の著しい下落等の項目により判定を行いました結果、営業損益が継続してマイナスの店舗、閉鎖予定の店舗につきましては、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（315百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実質的な価値がないと判断されたものについては備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	385百万円	312百万円
組替調整額	10	0
税効果調整前	396	312
税効果額	126	96
その他有価証券評価差額金	269	216
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	560	250
組替調整額	34	147
税効果調整前	526	102
税効果額	161	9
退職給付に係る調整額	365	93
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2	8
組替調整額	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	2	10
その他の包括利益合計	98	320

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	3,091	516	-	3,607
合計	3,091	516	-	3,607

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加516千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加399千株、持分法適用会社の増加に伴う当社株式の当社帰属分の増加3千株、単元未満株式の買取による増加112千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月2日 取締役会	普通株式	405	6	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	469	利益剰余金	7	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	70,500	-	-	70,500
合計	70,500	-	-	70,500
自己株式				
普通株式	3,607	448	-	4,055
合計	3,607	448	-	4,055

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加448千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加299千株、持分法適用会社の増加に伴う当社株式の当社帰属分の増加2千株、単元未満株式の買取による増加117千株、株式会社廣文館からの譲受による増加18千株、株式会社天牛堺書店からの譲受による増加10千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年5月9日 取締役会	普通株式	469	7	2019年3月31日	2019年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2020年5月29日 取締役会	普通株式	266	利益剰余金	4	2020年3月31日	2020年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
現金及び預金勘定	27,076百万円	17,358百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	16	80
有価証券勘定のうち譲渡性預金	11,400	500
現金及び現金同等物	38,460	17,777

2. 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社デルフォニックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社デルフォニックス株式の取得価額と株式会社デルフォニックス取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,312百万円
固定資産	527
のれん	859
流動負債	675
固定負債	660
長期未払金	429
その他	64
株式会社デルフォニックス株式の取得価額	871
株式会社デルフォニックス現金及び現金同等物	468
差引：株式会社デルフォニックス取得のための支出	402

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	637	747
1年超	3,065	3,193
合計	3,703	3,941

(貸手側)

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	830	1,087
1年超	7,934	13,344
合計	8,764	14,432

3. リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

該当するものについては以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	398	347	50
工具器具備品他	84	61	22
合計	483	409	73

当連結会計年度(2020年3月31日)

(百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	398	374	24
工具器具備品他	84	67	16
合計	483	441	41

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	39	37
1年超	51	14
合計	90	51

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払リース料	41	41
減価償却費相当額	32	32
支払利息相当額	4	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については資金計画に基づき、運用は預金及び債券を中心に行っております。また、運転資金については金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は取引先の信用リスクがあります。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び長期保有目的の株式であり、満期保有目的の債券については元本の毀損リスクが極めて低い債券のみを対象としております。

短期金融資産は、元本の毀損リスクが極めて低い信託受益権のみを対象としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ3ヶ月以内の支払期日であるため金利や為替の変動リスクはありません。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建て取引に係る為替変動リスク回避のために実施しており、投機目的によるものではありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権に係る取引先の信用リスクに対しては、売掛金管理規程に基づいて定量、定性の両面から総合的に管理を行うとともに、各取引先の状況を定期的にモニタリングして財務状況の早期把握を行いリスク低減を図っております。

信託受益権に係る発行体の信用リスクは、社内規程に従い、財務担当部門において、格付情報及び信用状況等の把握を定期的の実施しリスクを管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は主として債券であります。株式等も保有しており、時価のある債券及び株式等については半期ごとに時価の把握を行っております。また長期保有目的の一部の銘柄に関しては、時価の変動が大きい場合、社内規程に基づき売却を行います。

デリバティブ取引の執行については、取引権限を定めた管理規程に従い、経営戦略会議の承認を得て、行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各グループ会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を検討し、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2をご参照下さい。)

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,076	27,076	-
(2) 受取手形及び売掛金 (1)	109,070	108,845	224
(3) 有価証券	20,330	20,330	-
(4) 短期金融資産	15,400	15,400	-
(5) 投資有価証券 (2)	48,318	48,233	85
資産計	220,195	219,885	310
(1) 支払手形及び買掛金	171,272	171,272	-
(2) 電子記録債務	2,828	2,828	-
負債計	174,101	174,101	-
デリバティブ取引 (3)	0	0	-

1 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。

2 上表の投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めて表示しております。

3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2020年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	17,358	17,358	-
(2) 受取手形及び売掛金 (1)	96,645	96,430	214
(3) 有価証券	10,499	10,499	-
(4) 短期金融資産	19,300	19,300	-
(5) 投資有価証券 (2)	43,517	43,061	456
資産計	187,321	186,649	671
(1) 支払手形及び買掛金	146,166	146,166	-
(2) 電子記録債務	3,938	3,938	-
負債計	150,105	150,105	-
デリバティブ取引 (3)	0	0	-

- 1 上表の受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額は、貸倒引当金を控除した金額で記載しております。
- 2 上表の投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めて表示しております。
- 3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから主として当該帳簿価額によっておりますが、一部の預金については取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、売掛金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を回収期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づき、将来のキャッシュ・フローを見積っております。

(3) 有価証券

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 短期金融資産

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

市場性のある債券及び株式等の時価は、その市場価格に基づき見積っております。なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	7,289	5,144

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なものであります。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	26,608	-	-	-
受取手形及び売掛金	102,890	8,617	0	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	-	-	-
(2) その他	1,500	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	18,829	-	-	-
短期金融資産	15,400	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	1,000	26,200	-
(2) その他	-	2,000	11,000	1,000
合計	165,228	11,617	37,199	1,000

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	17,025	-	-	-
受取手形及び売掛金	95,107	4,164	0	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	500	-	-	-
(2) その他	1,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	8,999	-	-	-
短期金融資産	19,300	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	-	3,000	20,200	-
(2) その他	-	3,000	10,500	1,000
合計	141,933	10,164	30,700	1,000

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	16,868	16,949	80
	(3) その他	3,000	3,061	61
	小計	19,868	20,010	142
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	17,421	17,166	254
	(3) その他	5,500	5,402	97
	小計	22,921	22,568	352
合計		42,790	42,579	210

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	8,320	8,333	13
	(3) その他	2,500	2,554	54
	小計	10,820	10,887	67
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	15,420	15,390	29
	(3) その他	13,000	12,138	861
	小計	28,420	27,528	891
合計		39,240	38,416	824

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,953	2,015	1,937
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	4,499	4,499	-
	小計	8,453	6,515	1,937
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	455	546	90
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	14,330	14,330	-
	小計	14,785	14,876	90
合計		23,239	21,391	1,847

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,427	1,731	1,695
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	5,499	5,499	-
	小計	8,927	7,231	1,695
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	450	611	161
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,500	3,500	-
	小計	3,950	4,111	161
合計		12,878	11,343	1,534

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	26	10	-
合計	26	10	-

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	248	49	-
合計	248	49	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について60百万円(その他有価証券の株式60百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたり、時価のあるものについては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当社グループにおける処理規程に則り、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、2017年3月末より当社の退職一時金制度に退職給付信託を設定し、2018年12月末より当社の退職給付制度を改定し、基本給連動計算方式からポイント計算方式に変更しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の確定給付企業年金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しており、かつ重要性が乏しいため、要支給額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項の記載を省略しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	10,584百万円	9,529百万円
勤務費用	482	425
利息費用	38	24
数理計算上の差異の発生額	85	114
退職給付の支払額	875	785
過去勤務費用の発生額	618	-
合併による増加分	4	-
連結会社を含めたことによる増加分	-	132
退職給付債務の期末残高	9,529	9,441

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	5,682百万円	5,185百万円
期待運用収益	142	129
数理計算上の差異の発生額	143	135
事業主からの拠出額	212	168
退職給付の支払額	707	637
年金資産の期末残高	5,185	4,710

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,221百万円	9,012百万円
年金資産	5,185	4,710
	4,036	4,302
非積立型制度の退職給付債務	307	428
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,343	4,731
退職給付に係る負債	4,500	4,908
退職給付に係る資産	156	177
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,343	4,731

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	482百万円	425百万円
利息費用	38	24
期待運用収益	142	129
数理計算上の差異の費用処理額	119	249
過去勤務費用の費用処理額	154	101
確定給付制度に係る退職給付費用	344	468

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

なお、上記退職給付費用以外に、退職加算金として前連結会計年度で39百万円、当連結会計年度で33百万円を特別損失として計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	464百万円	101百万円
数理計算上の差異	62	0
合計	526	102

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	876百万円	774百万円
未認識数理計算上の差異	846	846
合計	30	71

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	54%	55%
株式	9	9
オルタナティブ	21	19
一般勘定	15	15
その他	1	2
合計	100	100

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

当連結会計年度の年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託29%が含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.33~0.42%	0.08~0.11%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度186百万円、当連結会計年度188百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,938百万円	1,998百万円
賞与引当金損金不算入額	245	251
未払社会保険料	35	36
未実現利益消去	594	673
棚卸資産評価損	56	65
減価償却費超過額	14	56
退職給付に係る負債	1,870	1,878
役員退職慰労引当金損金不算入額	198	209
減損損失	299	293
繰越欠損金 (注) 2	2,192	2,275
その他	897	1,244
繰延税金資産小計	8,343	7,634
評価性引当額		
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	2,078	2,161
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,660	5,136
評価性引当額小計 (注) 1	3,738	7,297
繰延税金資産合計	4,604	337
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	551	437
固定資産圧縮積立金	489	471
退職給付に係る資産	59	63
その他	9	476
繰延税金負債合計	1,110	1,448
繰延税金資産の純額	3,494	1,111

(注) 1. 評価性引当額の主な増加要因は、繰延税金資産を取崩したことによるものです。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超	合計
	(百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	(百万円)	
税務上の繰越欠損金 (1)	162	119	105	159	444	1,201	2,192
評価性引当額	152	65	105	159	411	1,183	2,078
繰延税金資産	10	53	-	-	33	17	(2) 113

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	109	69	308	412	533	841	2,275
評価性引当額	77	48	283	394	529	828	2,161
繰延税金資産	32	20	25	17	4	13	(2)114

- 1 繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。
- 2 税務上の繰越欠損金2,275百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産114百万円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	-
住民税均等割	5.3	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	-
持分法による投資利益	4.1	-
のれん償却費	1.9	-
繰越欠損金の期限切れ	5.6	-
繰越欠損金の当期発生額	-	-
評価性引当額	17.5	-
その他	0.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.7	-

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社デルフォニックス

事業の内容 文具・雑貨等の企画及び卸、輸出入、販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2019年4月より中期経営計画「REBORN」をスタートさせ、「本業の復活」とともに「事業領域の拡大」として業界以外の企業とのアライアンスやM&Aを視野に入れ検討を進めております。今回の株式取得はその一環であり、既存事業とのシナジーに加え、新たな分野への進出も期待できる、成長戦略上重要な提携であると捉えております。

今回提携した株式会社デルフォニックスは、「Rollbahn(ロールバーン)」を筆頭に多くのオリジナルブランドを保有し、それに加え海外・国内からセレクトした文房具・雑貨を取りそろえたセレクトショップである「DELPHONICS(デルフォニックス)」「Smith(スミス)」を展開しております。

同社との提携によって、新たな複合業態の開発や、海外への事業展開等を積極的に進めることが可能になると考えております。また、同社としても当社の経営資源を最大限活用することによって、さらなる経営の安定化と事業拡大を同時に推し進めていけると見込んでおります。

(3) 企業結合日

2019年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

異動直前に所有していた議決権比率 - %

異動後の議決権比率 67.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金及び預金を対価とした株式取得により、議決権の過半数を保有したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年7月1日から2019年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得金額については、売り主との協議により非公開としておりますが、公平性・妥当性を確保するため、第三者機関による財務・法務調査結果資料を基に決定しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務税務デューデリジェンス業務委託費用等 3百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

859百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の部

流動資産	1,312百万円
固定資産	527百万円
資産合計	1,839百万円

(2) 負債の部

流動負債	675百万円
固定負債	660百万円
負債合計	1,335百万円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計期間以降の会計処理方針

将来的に株式を追加で取得をする可能性があるため、当期取得時点で追加取得対価を見積もり、のれんの金額を認識しております。追加取得対価が合理的に決定可能となった時点で、取得原価を修正し、のれんを追加的に認識します。

8. 企業結合が連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計期間の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本会社屋他のアスベスト除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を20年から50年と見積もり、割引率は0.054%から2.180%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	613百万円	594百万円
連結範囲拡大に伴う増加額	-	29
有形固定資産の取得等に伴う増加額	6	21
時の経過による調整額	3	3
資産除去債務の履行による減少額	29	41
期末残高	594	607

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び時価は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において賃貸等不動産の重要性が増したため、当連結会計年度より記載しております。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	11,045
期中増減額	4,256
期末残高	15,302
期末時価	26,131

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加は、新規取得2,010百万円、連結の範囲の拡大による増加2,514百万円、主な減少は、減価償却費268百万円であります。

3. 当連結会計年度の時価は、「不動産鑑定評価基準」及び「路線価」等の指標に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)及び当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	53,207	出版物等卸売事業

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高及び本邦に所在している有形固定資産が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産残高の90%をそれぞれ超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
(株)セブン - イレブン・ジャパン	48,992	出版物等卸売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

当社グループは、出版物等卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	相賀昌宏	-	-	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	21,163	買掛金	5,223

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	相賀昌宏	-	-	当社監査役 ㈱小学館代表取締役社長	-	商品の仕入	商品の仕入	19,878	買掛金	5,055

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等は他の取引先と同様であります。

2. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,568.14円	1株当たり純資産額	1,458.00円
1株当たり当期純利益	7.92円	1株当たり当期純損失()	89.80円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	531	5,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(百万円)	531	5,985
期中平均株式数(千株)	67,121	66,653

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止について)

当社は、2020年5月29日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件に関する議案を2020年6月26日開催の第73回定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)に付議することとし、本株主総会において承認されました。

当社は、現行の役員退職慰労金制度を、本株主総会終結の時をもって廃止し、取締役(社外取締役を含む。)および監査役(社外監査役を含む。)に対して、本株主総会終結時までの在任期間に応じた役員退職慰労金の打切り支給を行い、また、その支給の時期については各役員の退任時に支払うこととする旨の議案を、本株主総会に付議いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
榊岩瀬書店	第1回無担保社債	2016年3月31日	500	500	0.34	なし	2022年8月24日

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
-	500	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,080	14,180	0.426	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,422	1,472	0.641	-
1年以内に返済予定のリース債務	140	87	1.729	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,610	8,576	0.495	2021年～2029年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	187	201	1.832	2021年～2024年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	25,441	24,518	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、一部のリース債務については、リース料総額に含まれている利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率の計算には含めておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,406	4,305	578	448
リース債務	91	62	29	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,001	10,568
受取手形	1 3,518	2,845
売掛金	3 115,475	3 109,324
リース投資資産	122	105
有価証券	20,330	10,499
図書券未収入金	1,431	1,513
図書券	211	222
商品	16,508	15,654
貯蔵品	113	202
前払費用	78	152
未収収益	3 2,826	3 2,196
関係会社短期貸付金	558	4,272
短期金融資産	15,400	19,300
その他	3 1,979	3 1,741
貸倒引当金	2,475	2,591
流動資産合計	199,079	176,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,209	14,501
構築物	176	184
機械及び装置	1,421	2,024
車両運搬具	6	8
工具、器具及び備品	330	537
土地	19,969	19,830
リース資産	8	0
建設仮勘定	995	686
有形固定資産合計	36,117	37,773
無形固定資産		
ソフトウェア	2,218	2,804
ソフトウェア仮勘定	105	658
その他	57	57
無形固定資産合計	2,381	3,520
投資その他の資産		
投資有価証券	46,114	42,167
関係会社株式	14,235	14,623
差入保証金	157	233
長期未収入金	4,831	2,719
繰延税金資産	2,871	-
その他	934	947
貸倒引当金	3,467	3,157
投資その他の資産合計	65,677	57,534
固定資産合計	104,176	98,829
資産合計	303,256	274,836

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,218	1,839
電子記録債務	2,828	3,938
買掛金	3 168,760	3 143,007
図書券未払金	2,211	2,198
短期借入金	1,600	1,600
リース債務	3 59	3 36
未払金	3 1,860	3 2,514
未払事業所税	70	68
未払法人税等	148	11
未払消費税等	22	-
未払費用	3 4,007	3 3,636
預り信認金	924	994
預り金	127	144
賞与引当金	571	562
返品調整引当金	5,794	5,222
その他	239	159
流動負債合計	190,444	165,936
固定負債		
長期借入金	3,400	3,400
長期預り保証金	1,274	1,353
リース債務	3 73	3 69
退職給付引当金	4,223	4,407
役員退職慰労引当金	621	664
債務保証引当金	748	-
資産除去債務	43	38
関係会社事業損失引当金	-	2,241
繰延税金負債	-	909
固定負債合計	10,383	13,085
負債合計	200,828	179,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,500	4,500
資本剰余金		
資本準備金	1,130	1,130
資本剰余金合計	1,130	1,130
利益剰余金		
利益準備金	1,125	1,125
その他利益剰余金		
配当準備積立金	800	733
固定資産圧縮積立金	967	1,071
買換資産圧縮特別勘定	142	-
別途積立金	93,781	93,781
繰越利益剰余金	1,373	4,581
利益剰余金合計	98,190	92,128
自己株式	2,603	2,937
株主資本合計	101,216	94,821
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,210	993
評価・換算差額等合計	1,210	993
純資産合計	102,427	95,814
負債純資産合計	303,256	274,836

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2 397,160	2 383,489
売上原価	2 350,803	2 339,004
売上総利益	46,356	44,484
販売費及び一般管理費	1, 2 42,084	1, 2 42,508
営業利益	4,272	1,976
営業外収益		
受取利息	287	285
その他	3,792	3,809
営業外収益合計	2 4,079	2 4,095
営業外費用		
支払利息	15	11
売上割引	5,537	5,675
その他	660	856
営業外費用合計	2 6,212	2 6,544
経常利益又は経常損失()	2,139	472
特別利益		
固定資産売却益	152	1,222
投資有価証券売却益	-	49
特別利益合計	152	1,272
特別損失		
退職特別加算金	39	33
固定資産除却損	4	362
関係会社株式評価損	897	510
投資有価証券評価損	-	60
関係会社事業損失引当金繰入額	-	1,493
固定資産売却損	-	19
その他	-	0
特別損失合計	940	2,480
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,351	1,681
法人税、住民税及び事業税	410	34
法人税等調整額	289	3,876
法人税等合計	699	3,910
当期純利益又は当期純損失()	652	5,592

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,500	1,130	1,125	800	933	142	92,281	2,660
当期変動額								
剰余金の配当								405
固定資産圧縮積立金の積立					70			70
固定資産圧縮積立金の取崩					36			36
別途積立金の積立							1,500	1,500
自己株式の取得								
当期純利益								652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	34	-	1,500	1,287
当期末残高	4,500	1,130	1,125	800	967	142	93,781	1,373

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	97,943	2,219	101,354	1,347	102,701
当期変動額					
剰余金の配当	405		405		405
固定資産圧縮積立金の積立	-		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-
別途積立金の積立	-		-		-
自己株式の取得	-	384	384		384
当期純利益	652		652		652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				137	137
当期変動額合計	247	384	137	137	274
当期末残高	98,190	2,603	101,216	1,210	102,427

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	買換資産圧縮特別勘定	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,500	1,130	1,125	800	967	142	93,781	1,373
当期変動額								
剰余金の配当								469
配当準備積立金の取崩				67				67
固定資産圧縮積立金の積立					142			142
固定資産圧縮積立金の取崩					38			38
買換資産圧縮積立金の取崩						142		142
自己株式の取得								-
当期純損失()								5,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	67	104	142	-	5,955
当期末残高	4,500	1,130	1,125	733	1,071	-	93,781	4,581

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	98,190	2,603	101,216	1,210	102,427
当期変動額					
剰余金の配当	469		469		469
配当準備積立金の取崩	-		-		-
固定資産圧縮積立金の積立	-		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-		-
買換資産圧縮積立金の取崩	-		-		-
自己株式の取得	-	334	334		334
当期純損失()	5,592		5,592		5,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				217	217
当期変動額合計	6,061	334	6,395	217	6,613
当期末残高	92,128	2,937	94,821	993	95,814

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法により評価しております。

子会社株式及び関連会社株式.....総平均法による原価法により評価しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの.....総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)で評価しております。なお、定価に仕入掛率を乗じて個別の取得原価を算定しております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権.....貸倒実績率により計上しております。

貸倒懸念債権等.....個別の債権について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来発生が予測される商品の返品に伴う負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しているほか、執行役員の退職慰労金規定に基づき算定した額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(12~14年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(12~14年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業損失に備えて財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リースの取引開始日に、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理により、リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上しております。

(2) ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債務について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務

ハ. ヘッジ方針

将来発生することが確実な外貨建金銭債務に対し、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の振当を行っており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形及び電子記録債務

期末日満期手形及び電子記録債務の会計処理につきましては、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
支払手形	193百万円	- 百万円
電子記録債務	2,317	-

2 偶発債務

保証債務

下記のとおり銀行借入に対し連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
台湾東販股份有限公司	57百万円	57百万円
計	57	57

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
短期金銭債権	22,331百万円	28,777百万円
短期金銭債務	2,922	2,644
長期金銭債権	2,301	153

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度56%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度44%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃・荷造費	24,153百万円	24,158百万円
貸倒引当金繰入額	429	193
従業員給料手当	7,535	7,433
役員退職慰労引当金繰入額	106	105
賞与引当金繰入額	571	562
退職給付費用	453	600
減価償却費	1,755	1,904

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	68,639百万円	73,288百万円
仕入高	5,970	5,551
営業取引以外の取引による取引高	16,694	17,563

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,884	2,746	137

当事業年度(2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,890	2,266	623

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式 (百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	9,556	10,278
関連会社株式	1,795	1,455

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,060百万円	2,001百万円
賞与引当金損金不算入額	174	172
未払固定資産除却損	-	54
退職給付引当金損金不算入額	1,770	1,755
役員退職慰労引当金損金不算入額	190	203
関係会社事業損失引当金繰入額	-	685
減損損失	216	216
税務上の繰越欠損金	-	69
その他	1,134	855
繰延税金資産小計	5,548	6,014
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	69
将来減算一時差異等に係る評価性引当額	1,653	5,945
評価性引当額小計	1,653	6,014
繰延税金資産計	3,895	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	533	437
固定資産圧縮積立金	489	471
その他	0	0
繰延税金負債計	1,024	909
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	2,871	909

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7	-
住民税均等割額	2.4	-
評価性引当額	25.3	-
その他	0.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7	-

(注) 当事業年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(役員退職慰労金制度の廃止について)

当社は、2020年5月29日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件に関する議案を2020年6月26日開催の第73回定時株主総会(以下、「本株主総会」という。)に付議することとし、本株主総会において承認されました。

詳細は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	丸善CHIホールディングス(株)	3,936,284	1,456
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	351,499	1,256
		イオン(株)	115,080	276
		(株)ゲオホールディングス	197,546	258
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	318,060	128
		カドカワ(株)	125,910	171
		(株)紀伊國屋書店	35,600	142
		共栄火災海上保険(株)	357	99
		(株)三省堂書店	10,000	91
		(株)愛媛銀行	62,200	72
		(株)フジ	39,900	71
		(株)伊予銀行	96,100	52
		(株)T&Dホールディングス	43,400	38
		その他22銘柄	523,799	270
		計	5,855,735	4,387

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	第NC0033回三井住友銀行信託社債	500	500
		三井住友銀行期限付劣後債リパッケージ債	1,000	1,000
		小計	1,500	1,500
	その他有価証券	芙蓉総合リースコマーシャルペーパー	4,500	4,499
		みずほ東芝リースコマーシャルペーパー	1,000	999
		小計	5,500	5,499
投資有価証券	満期保有目的の債券	ソシエテジェネラル第2回期限付劣後債	1,000	1,001
		三菱UFJフィナンシャルグループ第12回期限付劣後債	500	500
		みずほフィナンシャルグループ期限付劣後債リパッケージ債	1,000	1,000
		みずほフィナンシャルグループ期限付劣後債リパッケージ債	1,000	1,000
		三井住友フィナンシャルグループ第6回期限付劣後債	1,000	1,000
		三井住友フィナンシャルグループ第8回期限付劣後債	1,000	1,000
		三井住友フィナンシャルグループ第8回期限付劣後債	1,000	1,000
		三井住友フィナンシャルグループ第12回期限付劣後債	2,000	2,000

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	満期保有目 的の債券	三井住友フィナンシャルグループ第12回期限 付劣後債	1,000	1,000
		三井住友フィナンシャルグループ第6回期限 付劣後債	1,000	1,001
		SMBC日興証券クレジットリンク債	1,000	1,000
		三井住友フィナンシャルグループ第12回期限 付劣後債	500	500
		みずほフィナンシャルグループ第11回期限付 劣後債	500	500
		みずほ証券クレジットリンク債	1,000	1,000
		みずほフィナンシャルグループ第7回期限付 劣後債	700	700
		みずほ銀行第19回期限付劣後債	500	513
		三井住友銀行期限付劣後債リパッケージ債	500	500
		三井住友フィナンシャルグループ第1回期限 付劣後債	500	502
		みずほフィナンシャルグループ第11回期限付 劣後債	1,000	1,000
		みずほ証券クレジットリンク債	1,000	1,000
		みずほ証券クレジットリンク債	500	500
		三菱UFJ証券ホールディングスクレジットリ ンク債	1,000	1,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ第6回期 限付劣後債	1,000	1,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ第8回期 限付劣後債	400	400
		三菱UFJフィナンシャルグループ第8回期 限付劣後債	300	300
		三菱UFJフィナンシャルグループ第9回期 限付劣後債	1,000	1,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ第9回期 限付劣後債	1,000	1,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ第9回期 限付劣後債	1,000	1,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ第12回期 限付劣後債	1,000	1,000
		三菱UFJフィナンシャルグループ第12回期 限付劣後債	1,000	1,000
		みずほフィナンシャルグループ米ドル建期限 付劣後債リパッケージ債	500	500
		三井住友フィナンシャルグループ第1回期限 付劣後債	1,000	1,005
		三井住友フィナンシャルグループ第1回期限 付劣後債	1,000	1,005
		三菱UFJフィナンシャルグループ第8回期 限付劣後債	300	300

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	満期保有目 的の債券	ソシエテジェネラル第5回期限付劣後債	1,000	1,007
		三菱UFJフィナンシャルグループ第9回期 限付劣後債	500	500
		三菱UFJフィナンシャルグループ第9回期 限付劣後債	500	500
		モルガンスタンレーMUFG証券インデックス連 動債	1,000	1,000
		モルガンスタンレーMUFG証券インデックス連 動債	1,000	1,000
		モルガンスタンレーMUFG証券インデックス連 動債	1,000	1,000
		モルガンスタンレーMUFG証券インデックス連 動債	1,000	1,000
		三菱UFJ証券ホールディングスクレジットリ ンク債	500	500
		三菱UFJ証券ホールディングスクレジットリ ンク債	500	500
		三菱UFJ証券ホールディングスクレジットリ ンク債	1,000	1,000
		MUFGセキュリティーズEMEAクレジットリンク 債	500	500
		MUFGセキュリティーズEMEAクレジットリンク 債	500	500
		小計	37,700	37,740
計		44,700	44,739	

【その他】

種類及び銘柄		貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	1,500
		合同運用指定金銭信託	2,000
		小計	3,500
投資有価証券	その他有価証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	39
		小計	39
計		3,539	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	13,209	2,152	77	782	14,501	26,209
	構築物	176	37	3	26	184	1,773
	機械及び装置	1,421	1,036	0	433	2,024	14,074
	車両運搬具	6	6	0	3	8	64
	工具、器具及び備品	330	455	0	248	537	1,819
	土地	19,969	420	558	-	19,830	-
	リース資産	8	-	-	8	0	236
	建設仮勘定	995	2,197	2,506	-	686	-
	計	36,117	6,306	3,146	1,503	37,773	44,178
無形固定資産	ソフトウェア	2,218	1,410	-	823	2,804	2,379
	ソフトウェア仮勘定	105	1,087	535	-	658	-
	その他	57	-	-	-	57	-
	計	2,381	2,497	535	823	3,520	2,379

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,942	5,749	5,942	5,749
賞与引当金	571	562	571	562
返品調整引当金	5,794	5,222	5,794	5,222
役員退職慰労引当金	621	105	62	664
債務保証引当金	748	-	748	-
関係会社事業損失引当金	-	2,241	-	2,241

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行っております。 但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL http://www.tohan.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第72期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第73期中)(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) 2019年12月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月30日

株式会社トーハン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハン及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外

事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月30日

株式会社トーハン

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日高 真理子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーハンの2019年4月1日から2020年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーハンの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明す

ることが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。